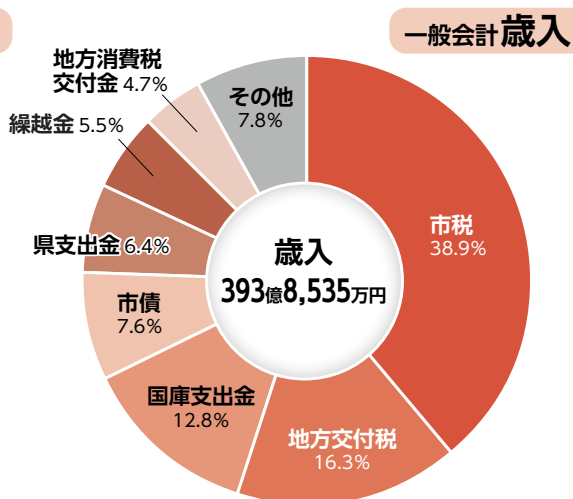
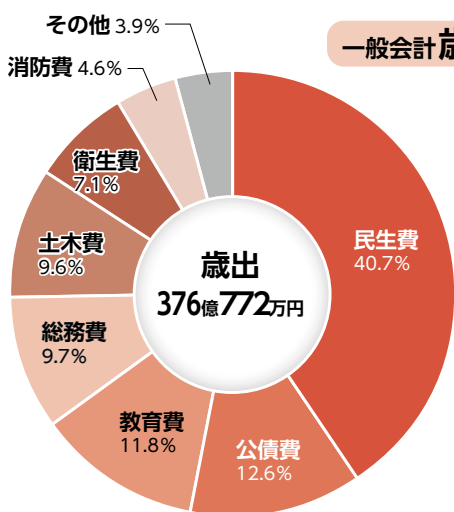


認定

歳出 376億772万円



一般会計決算目的別歳出内訳表

区分	使 道	金額 (千円)	総額に対する割合 (%)	前年度比 (%)	住民一人当たり額 (円)
議 会 費	議会運営等	298,989	0.8	0.8	2,530
総 務 費	庁舎や職員の管理費、財政、徴税、選挙等	3,663,173	9.7	△0.1	30,999
民 生 費	福祉、高齢者福祉、国民年金、子育て等	15,322,399	40.7	11.2	129,664
衛 生 費	健康増進、ごみ処理、環境衛生等	2,664,566	7.1	△1.0	22,548
労 働 費	雇用促進、勤労者支援等	82,346	0.2	△4.1	697
農林水産業費	農業、土地改良等	509,387	1.4	13.2	4,311
商 工 費	商工業、観光振興等	469,089	1.3	27.5	3,970
土 木 費	道路、公園、区画整理事業等	3,598,784	9.6	△23.2	30,454
消 防 費	火災、風水害等	1,729,668	4.6	△1.3	14,637
教 育 費	学校教育、社会教育、スポーツ振興等	4,438,557	11.8	19.7	37,561
災 害 復 旧 費	災害復旧に係る諸経費	80,781	0.2	皆増	684
公 債 費	市債などの返済金	4,749,990	12.6	0.1	40,196
合 計		37,607,729	100.0	3.8	318,251

9月定例会は、9月1日から9月24日までの24日間の会期で開催されました。市長から提出された「令和2年度一般会計補正予算（第5号）」「令和元年度鴻巣市一般会計決算認定について」など21議案が上程され、いずれも原案のとおり同意・可決・認定しました。また、最終日に、議員提出議案として4議案が上程され、そのうち2議案は原案のとおり可決しましたが、2議案は否決となりました。請願1件は、不採択となりました。

令和元年度 決算を

一般会計 歳入 393億8,535万円

政策と主な事業

金額(千円)

①安全・安心に暮らせるまちづくり

公共交通維持事業	154,189
地域防犯体制支援事業	8,039
放置自転車対策事業	3,485
防災意識向上事業	726
空家等適正管理事業	427

④住みたい・住んでよかったと思える快適なまちづくり

鴻巣駅東口駅通り地区市街地再開発事業	350,647
橋りょう維持事業	155,637
公園整備事業	38,774
駅南通線街路事業	5,517
住宅等耐震改修促進事業	428

②いきいきと健康で充実した生活を過ごせるまちづくり

総合福祉センター管理運営事業	306,994
鴻巣保健センター改修事業	38,731
保育ステーション事業	25,919
長期休業期間放課後児童クラブ管理運営事業	8,267
介護職員就職支援事業	1,000

⑤賑わいと活力と魅力を創出できるまちづくり

道の駅整備事業	19,298
荒川河川敷花いっぱい事業	16,628
こうのす花まつり開催事業	9,484
新規就農総合支援事業	1,656
商工業振興費庶務事業	140

③子どもから大人まで、生涯にわたる学びと文化が根付くまちづくり

吹上北側生涯学習施設建設事業	610,823
中学校給食センター整備事業	116,428
学校図書館支援事業	21,797
郷土芸能振興事業	899
性的マイノリティ(LGBT)に関する相談事業	120

⑥市民協働による、一人一人が主役のまちづくり

ふるさと納税促進事業	37,246
情報系システム事業	33,648
シティプロモーション推進事業	6,222
若手職員政策研究事業	2,076
周年記念事業	1,435

(単位：%)

指標の名称	令和元年度			平成30年度
	早期健全化基準	鴻巣の比率	県内市町村平均比率	鴻巣の比率
実質赤字比率（一般会計などの赤字の大きさ）	12.13	—	—	—
連結実質赤字比率（市全体の赤字の大きさ）	17.13	—	—	—
実質公債費比率（借入金などのその年の返済額の大きさ）	25.0	4.4	4.8	4.5
将来負担比率（借入金の残高など今後支払わなければならない負債の大きさ）	350.0	9.0	17.3	11.8

財政健全化判断比率

令和元年度決算に基づく財政健全化判断比率は、早期健全化基準以内であり、引き続き財政の適正運営が行われました。

※赤字でない場合「—」で表示

条例の制定 鴻巣市章・都市宣言 審議会条例

問 なぜこのタイミングで市章を変え、新たな都市宣言を作るのか。

答 合併15周年を迎えるに当たり、本市の都市建設計画の最終年度で節目の年であること、また、コロナ禍の状況の中、市が1つになって、市の特徴を打ち出しながら、まちづくりを進めていくという思いがあるからです。

補正予算 新型コロナウイルス 感染症対応地方創生 臨時交付金

問 一次申請分の内訳及び金額は。

答 小学校教育用パソコン設置事業が8361万円、中学校教育用パソコン設置事業が4392万円、ひとり親家庭等緊急支援給付金支給事業が2885万4000円、児童就学援助事業が471万8000円、生徒就学援助事業が375万7000円、災害支援体制整備事業が338万円、高齢者施設等新型コロナウイルス関連支援事業が220万円、新型コロナウイルス感染症緊急対策商工振興事業が1億8756万6000円、花かおりPR事業が500万

円の9事業で、交付金充当額は、3億6300万5000円となりま

補正予算 新型コロナウイルス 感染症基金積立金

問 具体的な活用方法は。

答 この基金は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止、市民生活の支援、地域経済の対策を目的とした事業の財源とすることとしています。それぞれの段階で最も重要と思われる事業に活用していきたいと考えています。

補正予算 保育所費庶務事業

問 保育業務支援システムを新たに導入するための委託料は公立保育所

のみとのことだが、民間保育所へのシステム導入は考えているのか。

答 民間保育施設は、以前から補助金があり、平成28年度には7園、30年度には3園、令和元年度には2園が整備を行っています。各事業所、各施設には補助金を説明し、必要であれば利用してもらいます。

問 このシステムを使うことで業務の簡略化、効率化を図るといことだが、保護者にはどのような影響があるのか。

答 保護者については、登降園の管理ができるようになります。現在、登降園する際は保護者が時間を記入してありますが、システム導入後はQRコード等を配布し、タッチすることになります。また、保護者への連絡が一斉にメールで送られるようになります。

補正予算 図書館管理運営事業

問 電子図書の内容は。

答 新たな図書館システムを構築するもので、その中に電子図書館の構築も含まれています。市が1冊当たりのライセンスを購入することで、電子図書館の蔵書となり、閲覧できるようにになります。

問 電子図書であれば、同じ図書を同時に複数で借りられるのか。

答 ライセンスを1つしか購入していない場合は、1人のみの閲覧になります。利用が多いと見込まれる場合は、現在の図書館と同様に、ライセンスを複数購入することが考えられますので、同時に閲覧ができることとなります。

補正予算 公園整備事業

問 現在ある天神2丁目遊園地の用地を取得することだが、現在ま

で使用料は発生していたのか。

答 今回の場所は、使用料の支払いではなく、固定資産税等を減免する内容で、土地使用貸借契約を結んでいます。

問 公園全般のことだが、その地域の利用状況等を鑑み、地域の人が利用しやすい形に、見直しをすべきと思うが見解は。

答 例えば、遊具改修に関しては、あまり子どもが利用していない公園では、改修の際に地元の了解を得て、撤去のみとしています。入れ替えの際は、要望がある地域では、地域の人の意見を聞き、整備しています。



補正予算 待合ロビー3密対策 事業

問 8月31日からマイナンバーカード専用窓口が本庁舎1階ロビーに新設されたが、効果と市民の反応は。

答 これまでマイナンバーカードの交付は新館の市民課、カード申請補助やマイナポイントの手続は保育課のカウンターの2カ所に分かれて行っていました。マイナンバー



カード専用窓口1カ所で行うようになり、市民から分かりやすいという声をいただいています。またマイナンバー関連の業務に特化したことから、来庁者の密を避ける効果にもつながっています。

補正予算 水道事業会計助成事業

問 今回、水道基本料金免除を2カ月追加した理由は。

答 家計の負担軽減、手洗いの推進、鴻巣市全市民に関わることであり、さらに地方創生臨時交付金の対象となったことから、一般会計から水道事業会計に繰り出しを行います。

補正予算 防災行政無線管理事業

問 新たなシステム導入についての費用が計上されているが、詳細は。

答 現在の防災行政無線は、音声を録音または生放送で流しています。新たなシステムは、文字情報を送信し屋外スピーカーで音声に変換する方式のため、高音質で明瞭な音声になり、現在よりも聞き取りやすくなります。また、新たなシステムは電波が建物の浸透性に優れているため、安価な戸別受信機（防災ラジオ）の導入により、風雨が強い台風などの時でも屋内で放送を聴くこと

ができるようになります。中央配信局は、横浜市と山口県の2カ所に設置されており、さらに市役所と人工衛星で送受信できるバックアップシステムを備えています。

問 屋内でも聞こえやすくなるとのことだが、設計上は屋外で聞くことを前提としているという理解でよいか。

答 新システム導入により、音質が向上し、屋内でも聞き取りやすくなると思いますが、基本的には屋外で聞き取ることができるよう設計になっています。

決算 合併特例債

問 市債における合併特例債について、令和元年度借入分及びこれまでの活用額は。

答 令和元年度借入額は、11億8300万円となり、これまでの活用額は、309億8310万円で、借入可能総額の327億6480万円の94・56%の借入を実施しました。

問 合併時から令和元年度までの地域ごとの活用額と割合、1人当たりの活用額は。

答 鴻巣地域は124億5410万円、全体の40・2%、1人当たり約14万8100円となり、吹上地域は

75億3150万円、全体の24・3%、1人当たり約26万7400円、川里地域は35億9310万円、全体の11・6%、1人当たり約44万9000円、地域全体は74億440万円、全体の23・9%、1人当たり約6万1600円となります。

決算 基幹系システム事業

問 ぴったりサービスについて、電子申請のできる業務の内容は。

答 電子申請可能な業務は9点あります。1点目は、児童手当等の額の改定の請求及び届出、2点目は児童手当等の受給資格及び児童手当の額についての認定請求、3点目は氏名変更、住所変更等の届出、4点目は未支払の児童手当等の請求、5点目は受給事由消滅の届出、6点目は児童手当等の現況届、7点目は保育業務の支給認定の申請、8点目は保育施設等の現況届、9点目は保育施設等の利用申込となります。

決算 生活困窮者自立支援事業

問 相談事業における相談件数は。

答 生活困窮者への相談、支援プランの策定、生活困窮者の自立の促進かつ継続的な支援を行っており、令

和元年度の実績は、相談件数842件、うち新規相談は154件、継続相談は688件です。自立支援プラン策定に至った件数は15件です。なお、この相談により、フードバンクへ案内した件数が34件、生活福祉資金へ案内した件数が32件です。

決算 要援護高齢者等支援事業

問 緊急時通報システムの利用条件、利用者数、制度の周知方法は。

答 緊急時通報システムは、高齢者が急病、事故、その他の理由により緊急に救助を必要とする場合において、緊急通報電話機を利用して緊急時に消防署へ通報し、速やかに救急活動を行うものです。利用条件は、身体上慢性的な疾患等により、日常生活を営むうえで、常時注意を要する者、同一敷地内または同一建物内に親族がいない者で、住居に電話が設置されている者、となります。令和元年度の利用者数は127人で、救急車出動件数は14件です。制度の周知については、市のホームページでのPRのほか、民生委員や自治会等を通じて、該当者がいた場合は声かけをお願いしています。

問 救急活動以外の支援はないのか。

問 24時間体制にある委託事業者協力員により、生活相談や電話による安否確認、緊急通報時の家族への連絡等を行っています。

決算 介護職員就職支援事業

問 この事業の実績と定着率は。

答 市内の介護施設への就職を支援し介護職員不足の解消を図るために補助金を交付する事業です。新たに就職する場合に10万円、就職に伴い本市に転入した場合30万円が支給されます。令和元年度は10万円支給が7人、30万円支給が1人、計8人で100万円の支給がありました。定着については、3年間継続して勤務が条件となっており、8人全員が継続して勤務されています。

決算 道路改修事業 道路改良事業

問 道路改修事業で、工事件数が43件とのことだが、地域ごとの内訳は。

答 鴻巣地域が30件、吹上地域が8件、川里地域が5件です。

問 道路改良事業

は、道路改修事業と比較すると、予算が伸びていない

状況だが、今後道路改修でもたせて



いく考えなのか。

答 本来、道路側溝等を布設し、道路排水機能を改良・向上させることは必要ですが、近年、道路舗装の傷み等が非常に多く発生していることから、新規の改良より維持管理へシフトしてきています。そのため予算の中でも道路改良の予算より道路改修の予算が増えているのが現状です。

決算 住宅等耐震改修促進事業

問 ブロック塀等撤去築造補助金の交付件数は。

答 令和元年7月から申請受付が始まり、全部で6件、総額4万8000円の補助を行いました。

問 PTAや学校関係者から指摘された箇所があると思う。もっと申請があってもよいと考えるが、どうだったのか。

答 大阪北部地震後、通学路の安全点検を行い、結果、通学路については約100件の危険と思われるところがあり、特に危険な10件については、訪問し危険の説明と補助金の説明を行いました。そのうち1件は補助制度を使い改修しまし



た。残り9件のうち1件は補助金を使用せず、改修されていました。残りについては危険箇所であることへの注意喚起等をしていきます。

決算 農業関連事業

問 新規就農総合支援事業について、この事業の目的と対象は。

答 この事業は、次世代を担う農業者となることを目指す新規就農者に対し、最長5年間、前年度の所得に応じて補助金を交付する事業で、対象者は2人です。

問 産地パワーアップ事業について、令和元年度の成果は。

答 平成30年度事業の繰り越し分で花卉農家1件が事業を実施しており、規模拡大による栽培面積の増加や品質が向上した花卉の出荷などが期待されています。今後売上げの増加や経営の安定が見込まれ、さらに雇用促進にもつながるものと考えています。

決算 災害支援体制整備事業

問 防災倉庫の備蓄状況は。

答 防災倉庫には地域防災計画に基づいて、東京湾北部地震を想定した備蓄を行っています。主な備蓄は、アルファ米等の食料を約5万500

0食、毛布を約3500枚、発電機を80台等です。

決算 観光振興事業

問 観光大使の活動状況は。

答 観光大使は、ひなちゃんを含めて17人です。プロレスラーの丸藤正道さんには、昨年開催された『筋肉の宴』にて、プロレスリングノアによる凱旋試合に出場してもらいました。観光大使の皆さんにはSNS等で鴻巣の魅力等を積極的に発信してもらっています。

その他 市道の路線の認定

問 帰属された未認定の行き止まり道路が、今回隣接地の開発行為により通り抜けが可能となったため、認定することだが、未認定の帰属道路は市内に相当数あるのか。

答 全体数について把握していませんが、未認定の開発に伴う帰属道路は平成22年から令和元年度までの過去10年間で61件あります。

問 未認定の帰属道路に対する補修等はどのようになっているのか。

答 市が管理する道路においては、市道認定されていない道路も、市道認定されている道路と同様に、補修等を行っています。